

課題の概要

- 地域再生人材養成ユニット名 「朱鷺の島環境再生リーダー養成ユニット」
 - 総括責任者名 「下條 文武」
 - 機関名 「国立大学法人 新潟大学」
- (実施予定期間：平成22年度～平成26年度)

地域の現状と地域再生に向けた取組状況

新潟県佐渡市（佐渡島）は、高齢化・過疎化が国内でも最も急速に進行している地域のひとつである。これに対し、同市は近年、「トキと共生する島づくり」をテーマに生物多様性保全や循環型農業などの環境関連施策を軸とした地域再生に積極的に取り組んできているものの、人材不足が大きな足かせとなっている。一方、新潟大学は、農学部附属佐渡演習林などで長年にわたって生態学の研究成果を積み重ねるとともに、トキ野生復帰事業においては自然再生技術を多面的に調査・蓄積し、さらに、本年、佐渡市に「新潟大学朱鷺・自然再生学研究センター」を設立することで地域支援事業を大幅に強化している。本ユニットは、この新センターを中心に佐渡市との強固な連携の下で実施される。

地域再生人材創出構想

新潟大学における研究・技術の蓄積を地域に還元し、生物多様性関連業務に従事する人材を養成することで佐渡市の地域再生に貢献する。具体的には、トキとの共生をシンボルとする「エコアイランド佐渡」を掲げ、それを構築・運営していくために必要とされているリーダー的能力を持つ人材を養成するユニットを組成する。当該ユニットは、生物多様性の観点から3つのサブユニットで構成し、このサブユニット単位で人材養成を行う。生物多様性創生サブユニットでは、農地・作物管理や森林管理の最新技術を学び、環境保全型農業とビオトープ造成を担当する職業人を養成する。生物多様性利活用ユニットでは、自然観察とインタープリテーションのトレーニングを行い、トキ行動モニタリング・原生林エコツアー・小中学校向け環境教育の担当者を養成する。生物多様性推進サブユニットは、佐渡市の環境行政担当者が国内外の環境戦略や佐渡市の環境の現状について体系的に学び、専門家と共に佐渡における環境施策を練り上げる実践的トレーニングを行う。各サブユニットは、5年間で各4回（10月開講、9月修了）開講する。新潟大学教員に加え、科目に応じて佐渡市職員、環境NPO、環境省、林野庁などの専門家により指導を行い、所定の単位を修得した者を修了生と認定する。定員は1年で70名とし、5年間で280名とする。修了後も大学と佐渡市がフォローアップを行い、効果的・継続的な人材養成を進める。

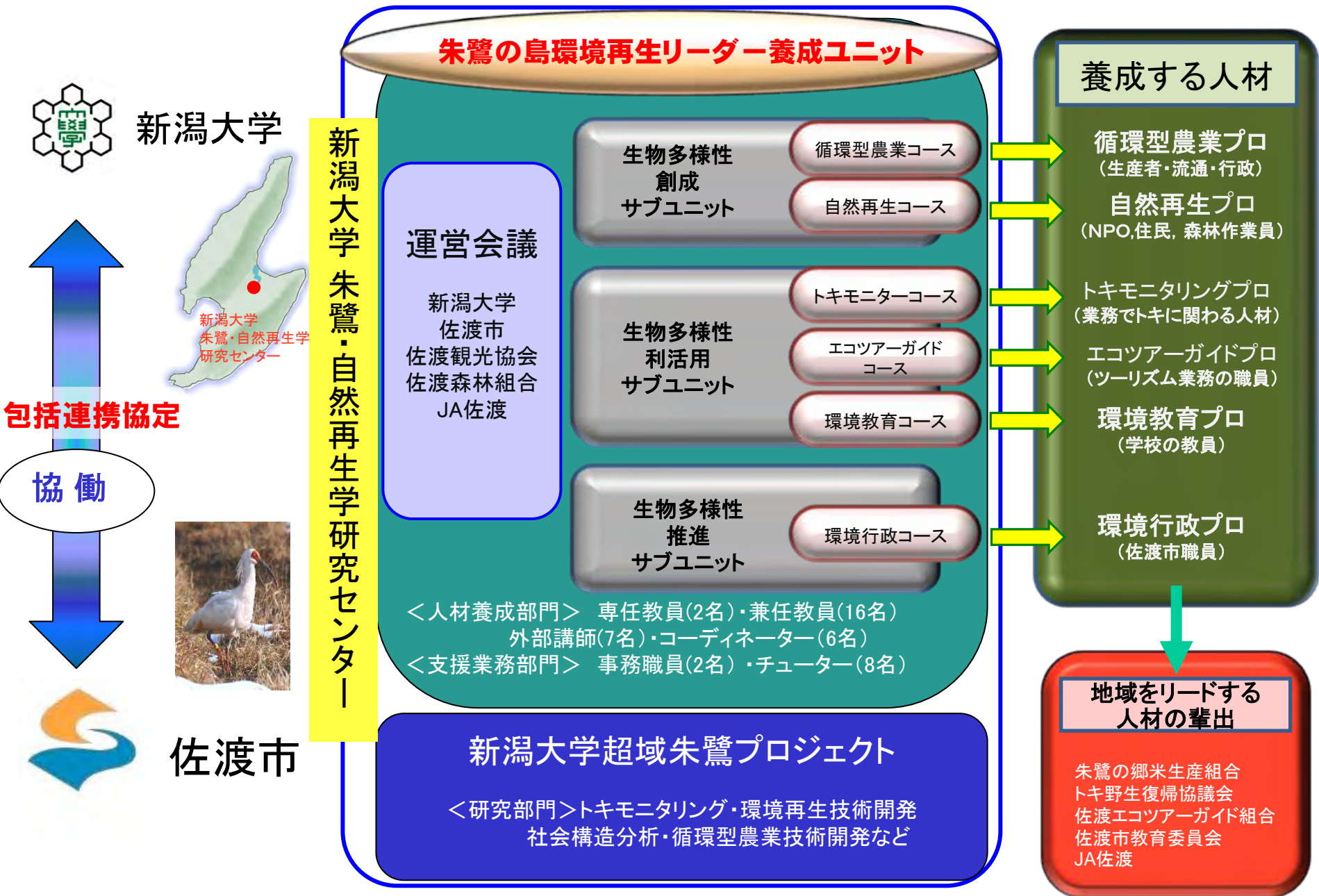
自治体との連携・地域再生の観点

佐渡市と新潟大学は2008年11月に「循環型地域社会づくりのための包括連携協定」を締結した。また、2010年度からは、生物多様性を最重視した「佐渡市成長力強化戦略」に準拠した事業を新潟大学と協働で進めることにしている。この中において、「人材育成」は新潟大学と佐渡市の連携における最大の課題であり、2009年12月に発表された「佐渡市将来ビジョン」では、生物多様性を佐渡島の大きな特徴と捉え、この分野における「大学との協働によるリーダー的人材育成」を成長力強化戦略の根幹と位置付けている。本課題は、こうした佐渡市の将来ビジョンや成長戦略に呼応して、同市との包括連携協定の下で人材育成を行うものである。

ミッションステートメントの概要

トキとの共生をシンボルとした「エコアイランド佐渡」を構築するためには、地域を活性化させる人材の養成が必要である。本事業は、生物多様性を「創生」、「利活用」および「推進」する3つのサブユニットと6つの専門的コースで構成される人材養成ユニットである。5年間修了時に280名の環境職業人を養成することとし、循環型農業、ビオトープ、エコツアー、環境教育、佐渡市環境再生シナリオ作成などそれぞれの分野において、地域創りの中心的役割を担い、農業、自然保護、観光、教育、行政などにおいて佐渡を活性化させる環境を整備する。本ユニットは、修了者が各分野に就業した後もフォローアップも行うとともに、実施期間終了後も佐渡市と新潟大学の包括連携協定に基づいて、共同で人材養成事業の継続的運営を行う。

『朱鷺の島 環境再生リーダー養成ユニット』 実施体制

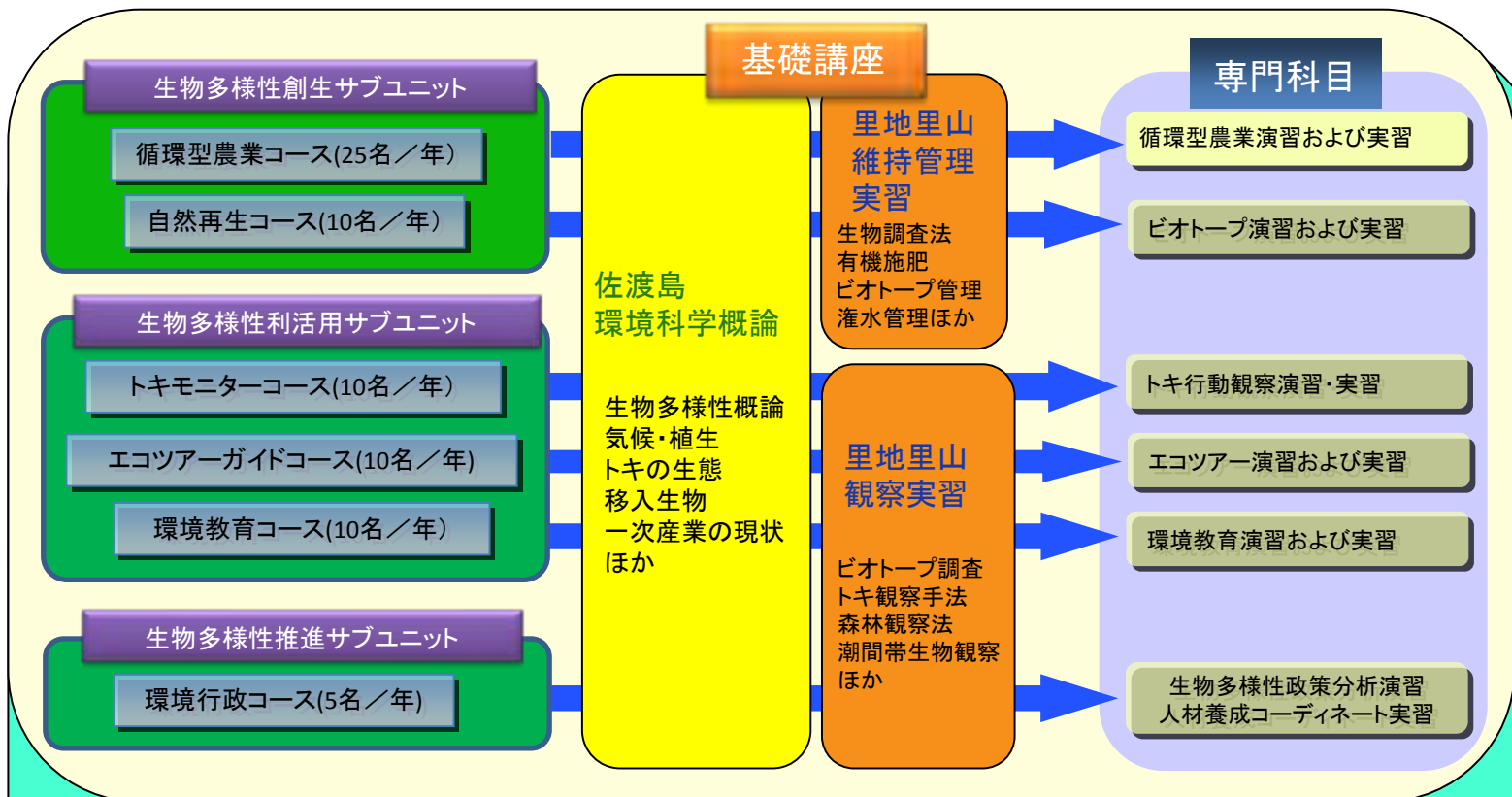


『朱鷺の島 環境再生リーダー養成ユニット』 実施内容

- 目的: 環境再生に携わることができる職業人＝「環境再生リーダー」の養成
- 修業年限: 1年
- 養成人数: 1期70名 3年目140名 5年目280名



佐渡市



新潟大学 朱鷺・自然再生学研究センター (佐渡市)

- <人材養成部門> 専任教員(2名)・兼任教員(16名)・外部講師(7名)・コーディネーター(6名)
カリキュラムづくり・講義・実習・フォローアップ
- <支援業務部門> 事務職員(2名)・チューター(8名)
学務・総務・広報・フィールド維持管理業務



ミッションステートメント

- 地域再生人材養成ユニット名 「朱鷺の島環境再生リーダー養成ユニット」
 - 総括責任者名 「下條 文武」
 - 機関名 「新潟大学」
- (実施予定期間：平成22年度～平成26年度)

(1) 地域再生人材創出構想の概要

新潟大学における研究・技術の蓄積を地域に還元し、生物多様性関連業務に従事する人材を養成することで佐渡市の地域再生に貢献する。佐渡市が目標としている、トキとの共生をシンボルとした「エコアイランド佐渡」を構築・運営していくために必要とされているリーダー的能力を持つ人材を養成するユニットを組成する。当該ユニットは、生物多様性の観点から「創生」、「利活用」、「推進」を進める3つのサブユニットに分けられ、各サブユニットでは、必要なコースを設けて、サブユニット単位で人材養成を行う。各サブユニットは、生物の季節性や農業者の就業形態なども考慮して、10月開講、翌年9月閉講の1年をスクール修業年限とし、5年間で4回開講する。各コースでは、新潟大学教員に加え、科目に応じて佐渡市職員、新潟県、環境NPO、環境省、林野庁などの専門家により指導を行い、所定の単位を修得した者を修了生と認定する。

(2) 3年目における具体的な目標

3つのサブユニットを6つのプロフェッショナル養成コース（循環型農業、自然再生、トキモニター、エコツアーガイド、環境教育、環境行政）に類型化し、それぞれの養成コースで1年間養成講座を実施する。3年目終了時点で140人が現場でそれぞれの業務に取り組めるようにする。

(3) 実施期間終了時における具体的な目標

5年終了時点で280名の環境職業人を養成するものであり、修了後にそれぞれの分野において成果を出すことが期待される。修了者は、学んだスキルを活用することにより、環境保全型農業の技術レベルの向上や棚田維持管理を行える技術者チームの養成、市民レベルのトキモニタリング網の充実、スギ原生林やトキ野生復帰エリアでのエコツアーの実施、次代を担う子供たちへの環境教育の充実、佐渡市の包括的環境再生シナリオを創るための戦略的タスクフォースを構築するなど、地域創りの中心的役割を担い、農業、自然保護、観光、教育、行政などにおいて佐渡を活性化させる環境を整備・持続させる。

(4) 実施期間終了後の取組

実施期間終了時には、修了生280名を想定する。さらに、終了後も佐渡市と新潟大学の包括連携協定に基づいて、共同で人材養成事業の継続的運営を行う。事業規模や手法については、平成24年時点における各コース修了者の就業状況や島内の人材需要、生物多様性の変化状態などの動向に基づいて判断する。また、各人材養成コースの修了者に対して支援窓を開設するとともに、佐渡市ビオトープ整備事業補助金やエコポイント制度などの各種施策を通してフォローアップを行う計画である。

(5) 期待される波及効果

プロフェッショナルな人材養成を通じて以下の波及効果が見込まれる。

- 1：環境保全型農業の展開と認証米「朱鷺と暮らす郷」のブランド力の底上げ。
- 2：棚田・里山を維持管理するための技術者の組織化と事業化。
- 3：トキモニタリング網の充実とトキウォッチング観光の円滑な実施。
- 4：少人数高付加価値型のエコツアーの導入による観光業のパラダイムシフト誘引。
- 5：初等教育現場における佐渡の環境の体験的学習の実施と地域環境学の体系的導入。
- 6：佐渡市環境関連部署における分野横断的施策づくり。